

これに対してマレーシアはその多様性が高く「普通」の国であるとしている。マレーシアの文化的多様性が他の途上国の実態を代表しうるのかどうか、またそれが他の条件と比較して成長に顕著な影響を及ぼしているのかは難しい問題であり、もっと掘り下げた検討が必要だろう。マレーシアの経験が重要なのはそれが他国の状況により近く、そのため一般化しやすいからではない。むしろ、その時々の問題に対して効果的な政策が出てきた同国の社会的・政治的な背景を明示的に提示することで、自国との共通点や違いを相対化させながら政策策定と実施を検討できる点にあるのではないだろうか。

いずれにせよ、本書の特徴であるマレーシア経済について専門分野の異なる研究者がそれぞれの視点から「中所得国の罫」に焦点を当ててアプローチし、擦り合わせることは容易ではない。また随所にマレーシアの専門家ならではの現場感覚が散りばめられており、各章の最後のコラムも臨場感にあふれて興味深い。本書は「中所得国の罫」とそれに対するマレーシアの経験を学びたい人に有益であるだけでなく、近代マレーシアの経済と政治の史的展開に興味のある読者にも必読の書である。

(後藤健太・関西大学経済学部)

参考文献

Lee, Keun. 2024. *Innovation–Development Detours for Latecomers: Managing Global-Local Interfaces in the De-Globalization Era*. Cambridge: Cambridge University Press.

寺内大左. 『開発の森を生きる——インドネシア・カリマンタン 焼畑民の民族誌』新泉社, 2023, 493+xp.

本書の概要

本書は、インドネシア・カリマンタンの焼畑民を対象とした、著者の言葉によれば「民族誌」である。特に2000年以降、企業による土地開発、民

主化・地方分権化、道路開通に伴う近代セクター（貨幣経済、近代的物資）の浸透が急激に進行した時代が対象となる。焼畑民の現場での暮らしの次元から開発を捉え、より良い暮らし（生計）を求めて彼らが試行錯誤する様相を民族誌的に明らかにすることを目的とする。「生計」を、「生産と消費に関わる個人や世帯の経済・社会活動とその成果」(p.39)と定義し、「物質的なもの」と「社会的なもの」の双方を評価した。より具体的には、世帯レベルの自然資源利用、村レベルの資源利用制度、世帯間のさまざまな相互扶助の仕組みが変容を受けて再編される過程を記述・分析した。それを反映したのが各章の章立てとなる。目次は以下のように構成される。

序章	岐路に立つカリマンタンの森と焼畑民
第1章	焼畑民の生活環境
第2章	自然資源利用の組み合わせ
第3章	土地開発に対する対応戦略
第4章	慣習的資源利用制度の再編
第5章	労働形態の再編
第6章	贈与・交換慣行の再編
終章	開発の森を生きる焼畑民

序章で本書全体の概要が示された後、第1章では村人の生活史から、焼畑民の生活を取り巻く環境の特徴が明らかにされる。第2～3章では焼畑民の生計戦略として、世帯レベルでの自然資源利用が検討される。焼畑での生産や森林資源利用に加えて、企業による土地開発への対応が含まれる。第4～6章では、慣習的な資源利用制度とその再編が検討される。第4章では村レベルでの慣習的な資源利用制度について、第5～6章では世帯間の相互扶助の慣行について検討される。終章では、これまでの議論が総括され、焼畑民の暮らしの次元から生計戦略や生計論理を提示することの意義や学術的貢献、今後の展望が述べられる。

各章の概要

序章ではまず、「現場に住む人々の視点から開発を捉え、何が問題で、より良い開発とはどういうものなのかを議論する必要があるのではないか」

(p. 20) という本書のスタンスについて説明される。1960年代以降のカリマンタンの開発史が述べられ、2000年以降、焼畑民が企業の土地開発、民主化・地方分権化、道路開通に伴う近代セクター（貨幣経済、近代的物資）の浸透が進行する中で暮らしていることが示される。その過程で焼畑民は、より良い暮らし（生計）に向けて、自然資源利用、村の慣習的な資源利用制度、世帯間の相互扶助（労働形態、日常の贈与・交換慣行）の仕組みを試行錯誤・再編しているという。そして、より良い暮らしを求めて行われる焼畑民の試行錯誤や再編の総体を「生計戦略」、それらの背後にある村人の考え方を「生計論理」と著者は呼ぶ。自然資源利用と開発への対応、慣習的資源利用制度、相互扶助が本書で検討する課題であり、それぞれについての既存研究が簡略に紹介された後、本研究の調査手法が説明される。調査対象村は東カリマンタン州の1村であり、ダヤックの中でブヌアと呼ばれる人々で構成される。調査期間は2006～14年であるが、村で集中的に調査を実施したのは2009～11年にかけてであった。

第1章は、人々の生計戦略を方向づける重要な背景要因として、人々の経験（生活史）と生活環境の特徴が述べられる。生活史は焼畑民が経験してきた歴史であり、村の変化と、国際・国家・地域レベルでの政治経済的变化が重層的に重なっている。不確実な生活環境の中で人々はそのポジティブ・ネガティブ両方の側面に対応してきた。それは、政府による資源利用の禁止、旱魃等の自然環境条件の変化、自然資源の市場価値の減少・消滅といったネガティブな変化と、市場価値の増加・出現といったポジティブな変化の両方が含まれる。著者はそれを「両義的に不確実な生活環境」とあると表現した。

両義的に不確実な生活環境の中で、村人の自然資源利用の選択肢は劇的に変化した。変化の中で村人は各自然資源利用をどのように認識しどのように組み合わせて生活を成り立たせているか、そしてそれらの背後にある村人の論理は何かが第2章で検討された。とりあげられるのは、主要な土地利用とその他の自然資源利用であった。各自然資源利用の総当たりランキング調査によって村人

の選好と実践が検証された。その結果、自然資源利用の組み合わせとして、焼畑での陸稲栽培と焼畑用地の確保、焼畑跡地の伝統的ゴム園造成、その中の小規模果樹園の造成、さらに、他の現金獲得手段がない場合、ラタン生産によって必要な食料・物資を確保している点が、村人に共通していた。一方、ゴム生産、狩猟、材木生産、焼畑雇用労働、苗畑雇用労働、土地の補償金・売却金獲得の採用パターンには村人間で相違があった。中・高収入グループに特徴的な現金収入源の組み合わせもわかった。すなわち、自然資源利用の組み合わせには、自給経済の確保、新しい経済機会の積極的な獲得、自然資源利用の選択肢の多様化という三つの方針が存在した。そしてその背後にある村人の論理を、著者は次のように結論した。村人の生活戦略には、生産の「柔軟性」と「自律性」の志向を基礎としながら、生活水準の「向上」と「安定」、「リスク回避」、「楽しみ・遊び・備え」の志向の充足が目指され、具体的な自然資源利用の選択・実践においては「実現性・将来性」が検討されているという論理構造が存在する。

2000年以降、それまでの村人の論理とは異なる論理が村に入ってきた。アブラヤシ農園開発と石炭開発である。アブラヤシ農園開発では、かつて誰も焼畑を行っていない上流の原生的森林地域にアブラヤシ農園開発を受容し、慣習的土地所有権が確定している集落周辺の樹園地・休閑地域では農園開発を拒否する意向を村人は示した。これは、現在の焼畑生業システムを維持しながら、アブラヤシ農園開発の可能性をうかがうという戦略といえる。石炭開発でも同様に、集落から離れた原生的森林地域では補償金を受け取って開発を認めるが、集落周辺の樹園地や焼畑休閑林では石炭開発を受容しない意向であることもわかった。大規模アブラヤシ農園開発・石炭開発は村人の自然資源利用をアブラヤシもしくは補償金に一元化する開発計画であるといえるが、これらの開発を空間別に導入することで、村人は自然資源利用の選択肢のさらなる多様化を図っていた。加えて、既存の土地利用に新たな意義を付加し、自然資源を多義的に利用できる状況をつくりだしていた。すなわち、生産の柔軟性を向上させる形で大規模アブラヤシ

農園開発・石炭開発を戦略的に取り込んでいた。

第4章では、資源利用制度の再編、すなわち、コモンズの再編について検討された。かつての原生的森林は「あいまいなコモンズ」であり、実質的には半オープン・アクセスな状況であった。しかし民主化・地方分権化以降、原生的森林地域に進出していた木材伐採企業と石炭企業が利用料と補償金を支払うようになり、原生的森林の経済的価値が高まることになった。コモンズの市場価値が高まったのである。木材伐採下と石炭開発下のコモンズは異なる軌跡を経た。木材伐採下のコモンズは、利用料の分配方法をめぐって、あいまいなコモンズから村のコモンズへ、そして、相統集団のコモンズへと再編された。石炭開発下のコモンズは、解体（私有地化）と消滅（裸地化）の軌跡を歩み、「コモンズの悲劇」が生じていた。コモンズの利用に備わる他者の生活保障という慣習は、「慣習のジレンマ」に陥り、コモンズの解体・消滅を阻止する新たな制度の創造が困難になっていた。

2000年以前、焼畑民はヒト（労働力）・モノ（収穫物）・カネ（現金）の贈与・交換を通じて、他の世帯と協力し、より良い自然資源利用を達成してきた。しかし、その慣行は再編のさなかにあった。第5章では、ヒト（労働力）、第6章はモノ（収穫物）・カネ（現金）の贈与・交換の慣行とその再編について検討された。

第5章では、焼畑での労働形態の再編が検討された。焼畑一筆当たりで、焼畑のどの作業が、どの労働形態にて、どれくらい労働が投下されたのかを理解するために、焼畑の作業別・労働形態別の労働投下量が計算された。また、特に雇用労働の実態を理解するために、世帯の経済状況別に、さまざまな形態での労働投下量が計算された。

労働形態としては合計7つの慣行が分析の対象とされた。かつての慣行として、自家労働、等価労働交換、収穫分収労働、無償労働の四つと、2000年以降の新たな労働形態として、雇用労働、協働労働（村人と村外者が協働する焼畑での労働）、契約労働の三つであった。特に雇用労働が多用されていた。具体的な焼畑の作業としては、小径木伐採、大径木伐採、火入れ、播種、除草、収

穫について検討された。経済状況は相対的な現金収入の多寡に応じて四つの世帯グループに分類された。すなわち、低収入、中収入、高収入、村外者から資金提供を受けている協働グループの四つであった。これらが比較検討され、在来の労働形態と雇用労働のもつれ合いの様相が検討された。その結果、2000年以降の新たな労働形態である雇用労働、協働労働、契約労働を、村人は主に所得向上（多くの陸稲・土地獲得）のために積極的に活用していることがわかった。雇用労働は在来の労働形態を補完する形で採用され、多様な局面に対処することを可能にしていた。また雇用労働は社会的文脈を考慮して実践されたり、贈与の要素が混ざり合った市場交換として実践されたりして、人格的な社会関係をつくりだしていることも明らかになった。

第6章では、モノとカネの贈与・交換の慣行とその再編を理解するために、2000年前後における、米や野菜、魚、獣肉といった焼畑や森林からの産品と、石炭企業から得られる補償金が検討された。また、村の小売店における1年間の「つけ」払いノートの分析から、村人の「つけ」の実態について検討された。その結果、主食の米は、2000年以降、贈与から市場交換への変化が起きていたが、社会関係は依然として重要であり、互酬の論理に基づいて贈与と交換が実践されていることがわかった。獣肉は2000年以降、現金であるという認識が浸透するが、やはり互酬の論理が働き、社会関係の維持と現金の獲得のバランスを見ながら、贈与と市場交換が併用されていた。そもそも現金は贈与の対象ではなかったが、賭け事で獲得した現金を贈与する既存の慣習と同様に、補償金は幸運で獲得した「軽いお金」と認識され、人的ネットワークを拡大し生活保障と幸運を獲得する手段として贈与されていた。村の小売店における「つけ」払いは、一時的な贈与期間を設けた市場交換であり、不測の事態に対応し生活水準を安定させるための行為として許容されていた。社会的文脈の中で贈与の要素が混ざり合った市場交換であると理解された。

終章では、これまでの議論をまとめた結論が述べられ、本書の意義が示された。すなわち、両義

的に不確実な生活環境の中で焼畑民は、「柔軟性」を重視した生計戦略を実践していた。自然資源利用および社会制度の選択肢を多様化・多義化させ、状況に応じて選択肢を適切に組み合わせることで、生活水準の安定と向上、リスク回避、楽しみ・遊び・備え、自己利益の追求、他者の生活への貢献、良好な社会関係の維持、安心感・幸福感の獲得、幸運の共有・獲得をバランスよく図っていた。そして、社会経済の急激な変化の中で、焼畑民は、選択肢を多様化・多義化できる「想像力」と状況に応じて選択肢を適切に組み合わせることのできる「バランス感覚」を組み合わせ、主体的にさまざまな課題に対応していた。ただし、その主体性はより大きな政治構造の影響を受けており、中長期的に見たときには生活環境悪化のリスクや土地権利喪失のリスクといった、生活の根幹に関わる問題を抱える方向へ社会を進めていることも指摘された。焼畑民の生計戦略や生計論理の合理性を他者に理解可能な形で提示することを通じて、焼畑民に対する一方的な見方や、開発と保護に関する二項対立的な理解の是正に本書は貢献し、また学術的には、自然資源利用研究や開発論・発展論、コモンズ論に関係することが述べられた。

本書の貢献と課題

本書は、急激な変化の中にある焼畑民の暮らしの現場で起きていることを具体的かつ網羅的に収集し、総合的実証的に分析しようとした大変な労作である。カリマンタンの焼畑民が、自然や社会経済的な条件だけでなく慣行に対する価値観や考え方の急激な変化の中で、従来の慣行を尊重しながら、現代の自分たちの状況に合致した対応を必死に模索している様子がよく理解できる。

現場の視点に依拠した本書の成果は、学術的にも社会的にも多様な方向に展開しそれぞれの分野で貢献することが可能であろう。学術的な分野に限って言えば、カリマンタン地域研究や自然資源利用研究、生計活動の研究、コモンズ論、開発論・発展論、構造人類学の贈与論等への貢献が可能であろう。本書は現場からの視点を重視した豊富な実証データに基づいているため、読者の関心に応じてさらなる展開も可能だと考えられる。

このことは、逆に言えば、本書自体の学術的貢献、あるいは現場で起きていることの一般化がまだやや曖昧なままであることを意味している。以下、具体的にいくつかを指摘しておきたい。

第1～3章では、両義的に不確実な生活環境の中で焼畑民は、生活水準の安定と向上、リスク回避、楽しみ・遊び・備え、自己利益の追求、他者の生活への貢献、良好な社会関係の維持、安心感・幸福感の獲得、幸運の共有・獲得をバランスよく図っていたという。この説明は、村人の生活全体によく目配りされた過不足のない解釈だといえる反面、総花的である感も否めない。カリマンタンの焼畑民だけでなく、一般に、農林漁業に携わる東南アジアの人々は、多かれ少なかれバランスを重視して生計を維持している。焼畑民、カリマンタンの人々、あるいは熱帯林利用者など、どういった人たちに適応可能な一般化なのかがわかりにくい。また、村人の主体的な選択が指摘される一方で、より大きな政治構造の影響を受けているであろうことも指摘された。実際、2000年以降の変化は、焼畑民にとっての生活基盤である森林資源や土地が、企業を介して国家権力と結びついたことに由来する。それは、焼畑民が「うまく吸収」できるようなレベルの「様々な外部影響」のひとつだといえるのだろうか。そして、「より大きな政治構造」の中の意思決定プロセスに、現場の論理をどのように組み込むことが可能なのだろうか。

第4章では、コモンズの種類によって異なる再編のプロセスがそれぞれ詳細に検討された。具体的な事例に即した説明は大変説得力があり、熱帯林における焼畑民の森との関わりを理解するための、本書の中でも重要なパートとなっていた。しかし、本書がコモンズ研究に対してどういった貢献をしているのかの説明がやや不明瞭であった。熱帯林のコモンズ研究といえば、パイオニアの一人である井上真の業績が思い浮かぶ。本書の中で目立って引用されているわけではないが、井上の代表的な論考は引用文献に網羅されている。調査地やテーマが近く、指導的立場にあった井上が本書の成立に関わったであろうことは疑いがない。井上のコモンズ論を批判的に検討することは、本書のコモンズ論の位置づけを考える上で有用では

ないかと考える。

ただし、注意すべきは、本書が井上の二番煎じだというわけではない。むしろ、井上の時代とはまったくといってよいほど異なる大きな変化の中に村は置かれていて、村人は絶え間ない試行錯誤を繰り返している。本書の論点のほとんどが変容の中にあるさまざまなシステムの再編である。したがって、本書か井上のいずれが正しいのかを検証する必要はなく、両者を並べて理解することで、カリマンタンの焼畑村における、1980年代後半から2010年代に至る激動の40年間にわたる長期の変容を構造的に理解することのできる、大変稀有な研究蓄積になっていると評者は考える。

第5～6章はヒト・モノ・カネの贈与・交換の再編のプロセスが、もつれ合いとして整理された。しかし、この実態理解がどのような学術的貢献につながっているのか、あるいは、どのように一般化できるのかわかりにくい。例えば、贈与と分配の用語は構造人類学の定義に依拠しているが、かといって構造人類学における贈与と交換の議論が展開されるわけではない。また、「もつれ合い」というキーワードも、現象の説明としては曖昧である。モノとカネの交換がますます市場原理に基づくようになっていく中で、「もつれ合い」というのは、慣行と新しい形態がどのように関係しているのかの説明としてはわかりにくいと感じた。

さらに本書であまり詳しく議論されていない点についても最後に言及しておきたい。それは村の人口と経済活動の変容についてである。本書では村の人口動態についての言及が少なかった。ダヤックの焼畑民は一般に、移動の多い人たちでもある。評者の中カリマンタンのダヤックの村における調査経験でも、人の移動だけでなく、村での自然増加もあり、2000年代の村の人口は急激に増加していた。土地に対する人口圧の増加は、焼畑地の相対的稀少化と農外労働の増加につながり、それに伴って、婚姻による新たな親族関係の創出や婚出による人間関係の拡大につながっていた。本書で議論されていた自然資源利用やコモンズの扱い方に関連する、親族と非親族間、相続集団と非相続集団（相続集団外）の間の境界は、人の移動や交流によりさらに曖昧になるであろう。

また、このことは、世帯レベルでの経済活動を多様化させていた。評者の調査では、野菜などの新たな農産品の導入や小規模ビジネスの開始、出稼ぎ労働など、焼畑を含めた、土地に依存しない経済活動も増えていた。焼畑には依拠せず、従来の資源利用の慣行にも必ずしも抵触しないこれらの新たな生業形態の活発化は、従来の生計論理に大きな影響を与えると同時に、本書で述べられていたような、現場の生計論理が必ずしも一枚岩でないことにつながる。

本書は、すでに述べたように、現場の網羅的な情報収集に基づいた大変な労作である。だからこそ、さまざまな議論の展開が考えられうる。この書評の後半で述べたことは、本書が提供する実証的なデータを材料にしてはじめて考えることのできることであり、その意味で、研究としての本書の欠落部分の批判ではない。本書は、現場で起きていることを理解するための、第一級の研究成果である。同時に、今後の展開に大きな可能性を秘めた作品である。

（柳澤雅之・京都大学東南アジア地域研究研究所）

古田和子；太田 淳（編）。『アジア経済史 上』岩波書店，2024，vii+352p.

本書は大学における学科目「アジア経済史」の教科書である。とはいえ、序章冒頭に述べるように、「アジア」とはいえども、東アジア、東南アジア、南アジアを対象としている「アジア経済史」である。

まず、本書の概要を記しておこう。本書は全2巻のうちの上巻にあたる。本書評の執筆時点において下巻は未刊行である。本書は序章のほか、本論4部構成で、全体を通じて12章立てである。

序章「アジア経済史とは」ののち、第I部「アジア経済の基層」は、第1章「環境と人びと」、第2章「人口変動と人口移動」、第3章「物質文化——湿潤気候下の衣食住」、第4章「歴史の個性」から構成される。第1章では本書の対象とする地域が全体としてモンスーンの影響を大きく受け、稲作が中心的な作物であることが明示されるとと